



## 「By any means necessary」

拝復

お正月からこの方、いい天気が続きます 。空気は冷たいのですが、がつつり、着込んで歩く散歩は楽しい。朝の通勤で畑の土が霜柱で盛り上がっているのを見ると、子供時代を過ごした宇治市の事を思い出します。転勤族だった父のおかげで、随分たくさん都道府県を訪れました。その中でも今でも最も思

平等院のすぐ裏手でした→



い出として残っているのが、小学校4年生から中学校一年生までを過ごした宇治市  でした。

東京から越していったせいもあり、言葉ではずいぶん、いじめられました^^;。そのせいもあり、今でも関西の方と話すとき関西の言葉がすらすらと出てきます。やはり語学は早目がいいのだ、と勝手に納得しています。

この原稿を書いているのは1月12日(月)です。今年は年末年始が長かった事に加え、いきなりの三連休。どうも調子が出ません。この半月を考えると、わずか1/3の5日間しか働いていません。貧乏性なのでしょうね(笑)。テレビもなんとなくまだお正月を引きずっている感じです。軽い違和感。

しかしながら、**世界の金融危機は、何も解決していません。むしろ、まだ悪化しています。大元の欧米の不動産価格の下げが止まらないからです。**ブログで取り上げ、こうしてNewsLetterとして「金融危機」ばかりを取り上げるのはどうかと思うのですが、なにせ「100年に一度」^^; (最近これを言えばなんでも言えると言う風潮が見えますね)。

今日付けの日経新聞には、欧州の失業者が対前年比較で110万人の増加、と伝えています。おもだったところを挙げると、イギリス180万人、フランス230万人、ドイツ308万人、イタリア167万人、スペイ

この分だといつ出来上がるのか(T\_T)→



ンは315万人、主要5ヶ国で1200万人が失業しています。特に悪いのが**スペイン**、建設・不動産バブルが崩壊し、住宅投資への依存度が高い経済が打撃を受けている。雇用も「未曾有のペースで悪化が進んでいる」、現在の失業率は13.4%です。日本に比べると、失業給付等が充実している分、日本の**派遣ホームレス**のような現象はないようですが、それにしても失業の水準が高い。以前からこの**ブログ**で申し上げているように、今回の金融危機で最も被害が大きいのはアメリカ、イギリス、スペインです。

好転の兆しが全く見えない中、いったん、現在の損失の状況を整理してみます。これは全てオープン・ソースからの思考実験です。

まず、株式。2007 年末、世界には **6000 兆円**の株資産がありました。現在は**約半分**。この一年間になんと 3000 兆円の資金が株式市場から消えました。私も小額ではありますが、株をもっていますが、まさしく半分になりました(T\_T)。ロス・カットを設定していなかったせいです。株式の心理としては、典型的な御バカさんです。自分の株式購入は「上手だ」なんて言う心理までもっていました。**orz** です。

次に不動産、これはまだ確定していません。下げが続いているからです。2007 年末の主要先進国の不動産価格の総額は、5400 兆円 (1 ドル 90 円換算) とされていました。今、このうち **1800 兆円がバブル**だと言われています。(30%、もしくは 40%かもしれません)

**主要先進国で合計約 5000 兆円、がたった一年で無くなりました。**

さてこれから、何をどうすればいいのでしょうか。冒頭のタイトルに

**「By any means necessary」** と書きました。ご存知のとおり「ありとあらゆる手段を使って」という意味です。まさに、**考えられる手段は全て打つことが必要**なのです。金融危機には二つの対処法があります。一つは金融政策、もう一つは財政政策です。ここからはこの二つについて軽い検証をしてみます。

まず一つ目の「金融政策」ですが、これには 3つの手段に細分化します。

- 1、**流動性の供給** 既に始まっていますが、金融機関の持つ不良債権を買い上げることです。ただしこれは借金であって、いずれ景気が回復したときには返済をしなければなりません。おそらくその日は当分の間、来ないでしょう
- 2、**支払い能力の確保** 資金繰りで破綻寸前になった金融機関に直接資金を注入します。米国では既にかかなりの規模で行われています。日本でもバブル崩壊後にこの手を取りました。
- 3、最後は**金融緩和**です。これは公定歩合を下げたり、市場に大量の資金を投入したりします。主に各国の中央銀行が行います。



←つい最近知りましたが、マクロ経済の世界的な権威だそうです

米国の FRB 議長、バーナンキはこの三つを必死に行っています。リーマン・ブラザーズを破綻させた段階では判断を誤った、と言われますが、その**影響を逆に使って「金融危機」を乗り越えよう**としています。ただ金融政策は通常効果が出るまでに 1 年以上かかると言われています。不動産が下げ止まっていない現状では少なくとも 3 年程度は、米国経済が上向くことはないと思います。

ここで話を日本に絞ると、日本銀行はこの金融緩和が大嫌いだと言うことです。90 年代のバブル崩壊を

引きずっているのでしょうか。欧米の中央銀行が一斉に対応したのに比べ、日銀は及び腰でした。現在日本の株価が非常に低い水準にあるのはこうした日銀の動きと無関係ではありません。現在、**倒産の危機に瀕している企業の多くはPLではプラスです**。いわゆる**黒字倒産**です。これは銀行が自己資本を確保する手段として、「貸し渋り」「貸はがし」をやっているからです。もう一つは「貸金業規正法」によって、上限金利を制限されてしまった結果、**リスクと金利が、不整合を起こしています**。いわゆる「商工ローン」が新たな貸し出しが出来なくなっています。

話を元に戻します。もう一つの手段が、「**財政政策**」です。ちょうど今、国会で議論されている「公共事業」がこれに当たります。景気浮揚策として必ず議論に上ります。ただし、お金の使い道が正しくないと効果は上がりません。**90年代から日本政府は600兆円もの公共投資を行いました。結局、「失われた十年」とよばれ、残ったのは800兆円にもものぼる国の借金**でした。

公共投資の「**選択と集中**」が必要だと感じます。これから成長が見込める分野、技術に集中的にお金を配分するのです。例をあげると、クリーンエネルギーの開発、省エネ・テクノロジー、バイオ・テクノロジー（IPS細胞）、淡水化技術などが上げられると思います。ここで使われる資金は、技術の進歩を生むだけでなく、次の日本の成長の中心、**コア・テクノロジー**となります。今更、田舎に道路を作っても、何も生みません。地方の工務店を延命させるだけです。

最近のマクロ経済学の研究では、**変動相場制が機能している状況では、財政出動が余り効かない**という学説が有力だそうです。国債を発行して民間から資金を調達すればと金利が上がります。金利が上がると内外の金利の差によって為替が円高になります。円高は輸出を絞るので、内需を刺激した公共工事と相殺してしまいます。

逆に金融政策をとると、金融政策は金利を下げ需要を増やします。金利が下がれば為替は円安に働き輸出増につながります。金利の低さは「設備投資」も呼びこみます。今必要とされているのは積極的な「金融政策」ではないかと感じます。

（参考文献 高橋洋一著 この金融政策が日本を救う 光文社新書 770円税込）

おそらく2009年度の流行語大賞は「**100年に一回**」でしょう。この原稿は緊急に書くことを決めました。見ないふりをしている、メディアと政治家に絶望しているからです(T\_T)。お正月だからなんていうことを言っている場合でないと感じます。

次回は最近話題に登らなくなったWEB3.0について考察してみたいと思います。このテーマは得意ではないので勉強が必要です。がんばります^^；。

株式会社アール・リサーチ 〒271-0051 千葉県松戸市馬橋 1896-1 ヴィレッジ K・I 馬橋 3F

Tel 047-342-3181 mobile 090-7428-8999 mail : [ryubon@kkd.biglobe.ne.jp](mailto:ryubon@kkd.biglobe.ne.jp)

<http://r-research.co.jp/> ブログ、ほぼ、毎日更新しています→<http://rresearch.blog103.fc2.com/>